

## コロナ禍で肥大化する違法経済と 武装・テロ勢力の増長



国際政治アナリスト 菅原 出

### 低所得国・貧困層を脅かすパンデミック

2021年7月、ユニセフ（国連児童基金）、国連食糧農業機関（FAO）、国際農業開発基金（IFAD）、国連世界食糧計画（WFP）、世界保健機関（WHO）の国連5機関は、合同報告書『世界の食糧安全保障と栄養の現状』を公表し、新型コロナウイルス感染症によるパンデミックが世界の食糧や栄養の状況に与えた影響について初めて包括的な調査結果を発表した。

同報告書によれば、世界人口の約10分の1、最大で8億1,100万人が栄養不足に陥ったと推定され、栄養不足の人々の半数以上（4億1,800万人）はアジアに、3分の1以上（2億8,200万人）はアフリカに住んでいるという。

アフリカでは世界の中でも飢餓がもっとも急増し、栄養不足の割合は人口の21%と、他の地域の2倍以上に達したという。全体では、23億人以上（世界人口の30%）が年間を通じて適切な食料を入手できておらず、この指標は、中度または重度の食料不安の割合を示しており、1年で過去5年間の合計に匹敵する増加を見せたという。

同報告書は、「2010年代半ばに、すでに飢餓はゆっくりと増加し始めていたが、2020年の飢餓は絶対数と割合の両方で急増し、人口の増加率を上回ってしまった」と指摘。「2030年までに飢餓をなくすという約束を世界が守るためには、多大な努力が必要だ」と厳しい見通しを示した。

2021年11月の国際通貨基金（IMF）の『世界経済見通し』によれば、先進諸国の総GDPは2022年にはパンデミック前のトレンド軌道を回復し、2024年にはそれを0.9%上回ると予測されている。しかし中国を除く新興市場国や発展途上国の2024年の総GDPはパンデミック前の予測を5.5%下回ったままとなる見込みであり、「生活水準向上において大きく後退する」ことが予想されている。

また供給の混乱に加え、一部の国ではパンデミックや天候不順により主要な原材料が不足し、製造活動が低迷。食料不安がもっとも深刻な低所得国の大半で食料価格が上がり、貧困世帯の負担はさらに増大することが予想されている。

こうしたマクロの数字から、新型コロナウイルスによるパンデミックが世界経済に深刻

な影響を及ぼし、とりわけ低所得国の人々や貧困世帯の生活を脅かし続けていることが分かる。

## 唯一の“雇用提供者”となった犯罪組織

新型コロナ・パンデミックによる未曾有の危機は、とりわけ紛争国や国内に強力な反政府勢力を抱える国々において、深刻な統治の危機を引き起こしている。こうした国々では、感染拡大や経済状況の悪化を受けて政府が国民に十分な救済策や支援策を提供できない中、反政府武装勢力やテロ組織、麻薬組織が政府に代わって国民を「救済」し、活動領域を拡大させることで勢力を拡大させている。

コロナが国家の統治や武装・犯罪組織の台頭に与えた影響について、コロンビアとアフガニスタン、そしてシリアの事例をみながら考えていきたい。

コロンビアでは、長年政府と内戦を続けてきたコロンビア革命軍（FARC）が2016年9月に和平合意に調印し、翌年FARCは武装解除に応じて合法的な政党に移行した。しかしその後FARCの元指導者の一人が武装闘争再開を宣言したり、和平合意に反対していた分離派が治安部隊に襲撃を仕掛けるなど、流動的な状況が続いていた。

過去数年間、政府との和平合意に参加していない武装組織「民族解放軍（ELN）」やFARCを離れた分離派、麻薬組織など様々な武装勢力が、旧FARC支配地域の覇権をめぐる暗闘を展開していた。

地域コミュニティの支配や麻薬利権などのいわゆる“縄張り”をめぐる抗争は、治安部隊への襲撃や武装集団同士の暴力をもたらしていた。

コロンビアはまた、経済が破綻状態の隣国ベネズエラの混乱の影響を受け、170万人のベネズエラ難民を受け入れている。混乱と無秩序は犯罪組織にビジネスの機会を生み、両国間の国境を通じた麻薬取引、原油やガソリンの密輸や人身売買は、コロンビアやベネズエラの犯罪組織に莫大な利益を与え、またその利権をめぐる複数の組織間の抗争を激化させていた。

新型コロナウイルスの感染が確認された当初、武装勢力や犯罪組織も政府の規制に従い、行動制限やロックダウンなどの感染予防につとめたが、やがて彼らの影響の強いコミュニティでは、政府の統制が及びにくく感染対策が徹底できていないことから、武装組織や犯罪組織が自ら検問を設置し、マスク着用や店舗における感染予防策の検査を実施するなど、政府に代わって感染対策を現場で実行するようになった。

---

### 筆者紹介

国際政治アナリスト、危機管理コンサルタント

1969年生まれ。中央大学法学部政治学科卒。97年に蘭アムステルダム大学政治社会学部国際関係学科卒。国際関係学修士。在蘭日系企業勤務、東京財団リサーチフェロー、英危機管理会社役員等を経て、現在は合同会社グローバルリスク・アドバイザー代表。NPO法人海外安全・危機管理の会（OSCSMA）の代表理事も務める。米国の外交・安全保障政策、中東の軍事情勢や国際テロリズム、治安リスク分析や危機管理が専門。

著書は『外注される戦争—民間軍事会社の正体』（草思社、2007年）、『戦争詐欺師』（講談社、2009年）、『秘密戦争の司令官オバマ』（並木書房、2013年）、『「イスラム国」と「恐怖の輸出」』（講談社現代新書、2015年）、『米国とイランはなぜ戦うのか？』（並木書房、2020年）など多数。

---

加えて武装組織、犯罪組織は、政府の支援の行き届かないコミュニティの住民に対し、マスクの配布や食料支援の提供、「税金」の免除を通じた救済策などを独自に展開することで、コミュニティ内での“正統性”を高めていった。

パンデミックは、コロンビアの経済に深刻な打撃を与えた。2020年の同国の公式の失業率は9.8%から14.7%に増加。同年8月時点で、全世帯の73%で収入が減少しており、正規、非正規雇用を問わず幅広く労働者の収入を低下させた。

中でも非正規雇用の労働者がより大きな影響を受けた。コロンビアには経済破綻した隣国ベネズエラからの移民が大量に流入しているが、コロナによる国境閉鎖の影響でこうした移民がコロンビアでの滞在を余儀なくされ職を求めたことから、日雇い労働を含めた非正規労働者の給与水準が急落したことも追い打ちをかけた。

職を失った労働者たちが助けを求めたのは、違法経済を取り仕切る武装組織、犯罪組織である。武装組織、犯罪組織は、経済的に困窮する住民に対し、彼らが展開する違法ビジネスを通じて様々な雇用を提供し、その収益の一部を感染予防策や救済策としてコミュニティに還元することで、地域コミュニティの支配を強固なものにしていった。

また犯罪組織や武装組織は、コロンビア社会で差別に遭うベネズエラ移民たちも取り入れ、組織の規模を一気に増大させていった。それまで同国では、政府とFARCの合意後、FARCの資金源であった麻薬の取り締まりでも一定の進展を見せ、コカの栽培地面積も減少傾向にあったのだが、パンデミックの影響でこの傾向が逆転。

麻薬ビジネスが再び増大し、コカの栽培を復活させる農家が増えていった。国際支援などを受けてコカの栽培から合法的な代替作物の生産に転換していた農家も、再びコカをはじめとする違法作物の生産に復帰する動きが加速した。

こうして麻薬組織の取り仕切る違法ビジネスのネットワークに参加することで生存をはかる農家やコミュニティが増え、犯罪組織、武装組織の支配地域が拡大。ELNなどは、旧FARC支配地域にとどまらず、コロンビア、ベネズエラ両国で違法な鉱山ビジネスを手掛け莫大な収益を上げ、かつてないほど隆盛を誇っているという。

## コロナ支援策めぐる政府の不正がタリバンを後押し

新型コロナ・パンデミックによる経済状況の悪化が、武装組織や犯罪組織に対し、“政府に代わる”感染対策の履行者や雇用提供者になる機会を与え、違法経済の肥大化や犯罪組織、武装組織の支配地域の拡大につながったというパターンは、アフガニスタンでも同じように確認された。

同国では反政府武装勢力だったタリバンが、職のない住民に対し麻薬ビジネスを中心に雇用を提供して勢力を拡大。2020年にはケシの栽培地の面積が前年比で37%増加したと国連が報告していた。

またこれに加えて同国では、さらにタリバンを後押しする現象がみられた。新型コロナウイルス感染症対策としてなされた様々な支援に絡んだ政府の汚職や腐敗の蔓延である。

新型コロナウイルス感染症によるパンデミックがアフガニスタンにも波及したことが確認されると、国際社会はアフガン政府に対して世界銀行と国際通貨基金（IMF）を通じて150億ドルの支援を表明した。これを受けて政府は様々な支援プロジェクトを立ち上げ、全世帯に直接支援を提供し、脆弱な人々には食料やその他さまざまな救援物資を提供する大規模なキャンペーンを実施した。

しかしこうした支援策の実施、履行の段階で、数々の汚職や腐敗がみられ、支援物資の分配を担当した地方の指導者が、自身の関係者や自身の所属する部族、コミュニティを優先。対立する勢力を排除するなどして支援物資を独占したことから、対立するコミュニティ同士の敵対関係が悪化した。

支援物資の配給リストは地方の権力者によって恣意的に作成され、自分たちに友好的な部族だけがリストに掲載され、敵対もしくは非協力的だとみなされる部族は排除され、政府の支援を受けられなかったという。

地方の権力者たちの中には、支援物資を横流しして懐を肥やすものが現れ、そうした噂が広まることで敵対的な部族やコミュニティの怒りも加速度的に膨らんでいった。

こうした支援物資は、末端レベルでは「共同体開発委員会（CDC）」の指導部が最終的な分配先を決定する仕組みになっていたが、CDCの汚職や不正、依怙鼻屑に対するクレームや訴訟が各地で報告され、CDCメンバーを狙った暴力沙汰なども多数発生するようになったのである。

もちろん地方政府の役人の汚職や不正は今に始まったものではない。しかし、アフガン各地で調査を実施した米人権団体マーシーコーは、この新型コロナウイルス感染症に関する大規模な支援策をめぐる汚職と、この未曾有の人道危機に際してまで自分たちの権利が侵され、何の支援も得られなかったことに対する政府や敵対する部族コミュニティに対する怒りは、それまでとは比較にならないほど大きく、アフガン政府に対する不信や敵愾心を決定的に強めた、と結論づけている。

2021年4月にバイデン米大統領が米軍の全面撤退を宣言して以降、あらゆる専門家の悲観的な見通しを上回る電撃的なスピードでタリバンがアフガン全土を制圧していったのは記憶に新しい。米軍がカブールから撤退した際に、タリバン支配を恐れて米軍機にしがみついても国外脱出を試みたアフガン人の映像の衝撃が強く、「アフガン国民はタリバンを嫌っている」という印象が強いようだ。

しかし、アフガン各地で住民たちがタリバンにほとんど抵抗を示さなかった背景には、少なくともアフガン政府に対する強烈な不信感があり、それが新型コロナ支援策をめぐる不正を目の当たりにしたことで増幅していた、としても不思議ではない。

こうしてみると、部分的ではあっても、コロナ禍の影響がタリバンによる政権奪取を早めたと考えることも可能であろう。

アフガニスタンでは、反政府勢力だったタリバンが政権を掌握したわけだが、同国の経済はそれ以降40%以上縮小し、外国の多くの援助プロジェクトが停止された。さらに過去数十年間で最悪の旱魃が重なり、深刻な食糧危機が発生している。こうした中、ますます多くのアフガン国民たちが違法な麻薬の生産に従事することで生き残る道を選択している。

欧米諸国の制裁下に置かれるアフガニスタンでは、国民は違法な経済活動に依存せざるを得ず、タリバン政権主導の麻薬経済がますます肥大化している。同国で生産されるアヘンやヘロインそれにメタンフェタミンなどの違法麻薬は、複数のルートを通して主な消費地である西欧諸国に運ばれるが、その間複数の経由国でそれぞれ犯罪組織や武装勢力の懐を潤し、各地の治安や情勢の不安定化を促進することになる。

## 「麻薬帝国」化するシリア

コロナ危機により深刻な食糧難と経済破綻に追い込まれた国の一つが中東のシリアである。同国では新型コロナの感染が深刻化した2020年5月時点で、食料価格が9年前の内戦勃発後で最高値に跳ね上がり、人口の半数以上が飢餓の危険に直面した。通貨が3分の1の水準まで下落し、新型コロナウイルス対策の移動制限で国内の供給網が寸断される中、国連の食料援助機関によると、主要食料品のバスケット価格はわずか6カ月ほどで2倍に跳ね上がるなど大混乱に陥った（20年5月25日付『日経』）。

すでに内戦でインフラと経済が荒廃し、数百万人が援助に頼る状況だったが、シリアの外貨調達や輸入の中心ルートであり金融の拠点である隣国レバノンが、2020年3月にデフォルト（債務不履行）を宣言し経済が大混乱に陥ったことも、追い打ちをかけるようにシリア経済を襲った。

正規の経済活動が機能しなくなった際に違法経済が肥大化する構造は、コロンビアやアフガニスタンで見られたように世界共通の現象である。これによりシリアの場合は、欧米諸国と敵対するアサド政権が新たな“麻薬帝国”を建設する機会が生まれた。

同国の主力商品は、「カプタゴン」と呼ばれる錠剤麻薬であり、もともとはフェネチリンという精神刺激薬でうつ病などの治療にも使われる薬物だが、その偽造薬が違法に製造され、サウジアラビアを中心にアラブ諸国でレクリエーションドラッグとして流通している。

シリアではアサド大統領の弟で陸軍第4機甲師団を率いるマヘル・アル・アサド氏の統率の下、各地でカプタゴンの製造と販売が組織的に展開されている。シリア内戦でアサド政権と同盟関係にあるイランが支援するレバノンのヒズボラもこの麻薬ネットワークの中心的なアクターである。

カプタゴンの製造工場はレバノンとの国境沿いのヒズボラ支配地域、首都ダマスカス郊外やラタキア港周辺に散在しており、完成した錠剤は乳製品やお茶、石鹸などの積み荷の底などに隠して梱包される。またはブドウ、オレンジやザクロなどの果物と一緒に梱包され、陸路でヨルダンやレバノンに運ばれそこから空輸されるか、シリアのラタキア港から船で輸出されている。

近年各地で押収されるカプタゴンの量から、「輸出」の規模が急拡大している様子が推測できる。2019年6月にギリシャのアッティカ地方の港湾都市プレウスで3,300万個のカプタゴン錠剤が押収されて注目されたが、2020年2月にはアラブ首長国連邦（UAE）のドバイで3,500万個、同年7月にはイタリアのサレルノで8,400万個、2021年3月にはマレーシアのポートケランで9,500万個が押収。2021年一年間に世界各地で2億5,000万個以上のカプタゴン錠剤が差し押さえられており、4年前と比較してその数は18倍に増加している。

米ウォールストリート・ジャーナル紙によれば、2020年の一年間に押収されたシリア産カプタゴンの末端価格だけで29億ドル相当に上ると試算されており、これは同年のシリアの合法的な輸出総額8億6千万ドルの3倍以上になるといえる。

シリアの「麻薬帝国」化の影響をまともに受けているのが、カプタゴンの消費大国でもあるサウジアラビアである。この合成麻薬は、アラブの富裕層にとっての手頃なレクリエーションドラッグとして定着しており、中でもサウジアラビアがもっとも巨大な市場になっている。イランの支援するヒズボラが非合法に生産したカプタゴンを、イランと対立するサウジ人が消費するという興味深い構図である。

もともとレクリエーションの少ないサウジアラビアで、コロナ危機により外出が出来ない状況が続いたことも手伝い、麻薬の需要が急増したことが背景にある。同国の麻薬ユーザーのほとんどが12歳から22歳の若者たちで、麻薬中毒者の40%がカプタゴンを使用していることが分かっている。

サウジ政府は、自国で消費される麻薬が若者たちの健康を害するだけでなく、イランの支援するヒズボラに資金を提供し彼らのテロ・ネットワークを強化してしまっていることを受けて対策を強化。2021年4月25日以降、レバノンからの生鮮野菜・果実輸入が薬物密輸の隠れ蓑になっているとして、同製品の輸入を停止する措置をとったのである。

サウジアラビアはレバノン産青果の主要輸出先であり、年間輸出高は2,400万ドルに上るとされている。サウジによる輸入禁止措置により、レバノンで合法的に青果を生産し、カプタゴンの製造とは無縁の農民たちまで大打撃を受けることになった。合法的な経済活動が阻害されれば、住民たちは生活のために違法経済に取り込まれていくことが懸念される。

## グローバル化する違法経済と犯罪勢力のネットワーク

コロナによるパンデミックは、内戦や制裁や早魃などとも相俟って、もともと経済状況の悪かった貧困国や低所得国の経済に深刻な影響を与えている。これまで見てきた事例で共通しているのは、コロナ危機で経済が破綻する中で、違法経済が肥大化し、国家の統治の脆弱な国においては麻薬カルテルや反政府武装勢力の勢力拡大につながり、シリアのように欧米の制裁下にある国では、独裁政権による非合法活動を増大させ、ヒズボラのような武装勢力の活動を活発化させていることである。

本稿では触れなかったが、中南米では麻薬カルテルが、アフリカではアルカイダやイスラム国（IS）系のテロ組織や現地の反政府武装勢力が、同じような理由から勢力を拡大させていることが確認されている。

また、中東と東アフリカ、中国・東南アジアと東アフリカの国際犯罪・テロ勢力の連携など、違法経済活動のグローバル化に伴い、犯罪組織やテロ組織の国境を越えたネットワーク化も進んでいる。

さらにこうした違法経済の拡大の影響は、中東やアフリカに止まらず先進国にも及んでいる。欧州の玄関口であるベルギー有数の港湾都市アントワープでは最近、外国から密輸される大量の麻薬が原因で、汚職や暴力が増大し、地元の経済を歪ませているという。

麻薬の流入に伴い、ギャング同士の暴力事件が多発し町の治安は悪化し、大量の現金の流入により地元の不動産や既存のビジネスの価格を高騰させるなどアントワープの経済を大きく歪め、合法的なビジネスに従事する商人たちを追い出しているのである。

「悪貨は良貨を駆逐する」と言われているが、アントワープで起きていることは、今後他の先進国の商業都市でも見られる可能性がある。

コロナ・パンデミックに各国政府が文字通り振り回されている間に、世界各地で違法経済が肥大化し、政府の統治が及ばないエリアが拡大し、武装組織、犯罪組織やテロ組織の勢力が増している。

2022年は、このように水面下で進行してきた現象が少しずつ表面化し、犯罪やテロの増加、暴動やクーデターなどの政治的暴力や紛争の勃発という形で現れる可能性がある。少なくともそのような前提で、各国におけるパンデミックの影響を詳細に分析し、カントリーリスクの見直しを進める必要がある。

### 【主な参考文献】

Americas Quarterly, “A Mutating Virus, How Organized Crime Groups are evolving, and what government can do about it”, Volume 15, Issue 1, 2021

Mercy Corps, “A Crash of Contagions, The Impact of Covid-19 on Conflict in Nigeria, Colombia and Afghanistan”, June 2021

The Wall Street Journal, “Afghanistan’s Opium Business Cranks Up as the Taliban Look the Other Way”, November 21, 2021

The New York Times, “On Syria’s Ruins, a Drug Empire Flourishes”, December 5, 2021

The Foreign Policy, “Saudi Arabia Is the Middle East’s Drug Capital”, December 20, 2021

The Wall Street Journal, “Inside Europe’s Cocaine Gateway: ‘A Repeat of Miami in the 1980s’ ”, December 31, 2021

\* 本稿の内容は執筆者の個人的見解であり、中東協力センターとしての見解でないことをお断りします。